

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,629,206	流 動 負 債	2,975,190
現金及び預金	747,458	支払手形	1,728,674
受取手形	605,389	買掛金	426,179
譲渡債権未収入金	118,582	短期借入金	180,000
売掛金	1,358,849	1年内返済長期借入金	297,708
商品及び製品	249,817	リース債務	46,680
仕掛品	96,136	未払金	48,461
原材料及び貯蔵品	276,199	未払費用	94,532
前払費用	32,985	未払法人税等	5,474
繰延税金資産	120,430	未払消費税等	45,839
未収入金	47,354	前受金	69,364
その他	22,634	預り金	4,320
貸倒引当金	△ 46,632	賞与引当金	27,954
固 定 資 産	2,293,661	固 定 負 債	1,046,113
有 形 固 定 資 産	1,150,357	長期借入金	488,011
建築物	390,191	リース債務	124,728
構築物	15,817	退職給付引当金	199,791
機械及び装置	301,640	役員退職慰労引当金	233,534
車両運搬具	353	その他	49
工具器具及び備品	8,240		
土地	426,005		
リース資産	8,108		
無 形 固 定 資 産	164,928	負債合計	4,021,304
ソフトウェア	7,336	純 資 産 の 部	
リース資産	153,173	株 主 資 本	1,919,826
電話加入権	4,418	資 本 金	314,000
投 資 そ の 他 の 資 産	978,376	資 本 剰 余 金	114,000
投資有価証券	240,628	資 本 準 備 金	114,000
出資金	22,210	利 益 剰 余 金	1,491,826
関係会社出資金	277,372	利 益 準 備 金	29,270
関係会社長期貸付金	61,030	その他利益剰余金	1,462,556
従業員長期貸付金	10,657	固定資産圧縮積立金	33,522
破産更生債権等	109,855	別途積立金	800,000
繰延税金資産	328,731	繰越利益剰余金	629,033
差入保証金	28,781	(うち当期純損失)	(10,982)
その他	12,263	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 18,261
貸倒引当金	△ 113,155	その他有価証券評価差額金	△ 18,261
資 産 合 計	5,922,868	純 資 産 合 計	1,901,564
		負債及び純資産合計	5,922,868

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～47年
構築物	7年～40年
機械及び装置	9年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
-------------	-------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。